

2020年7月6日 全5頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（7/6号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 山口 茜

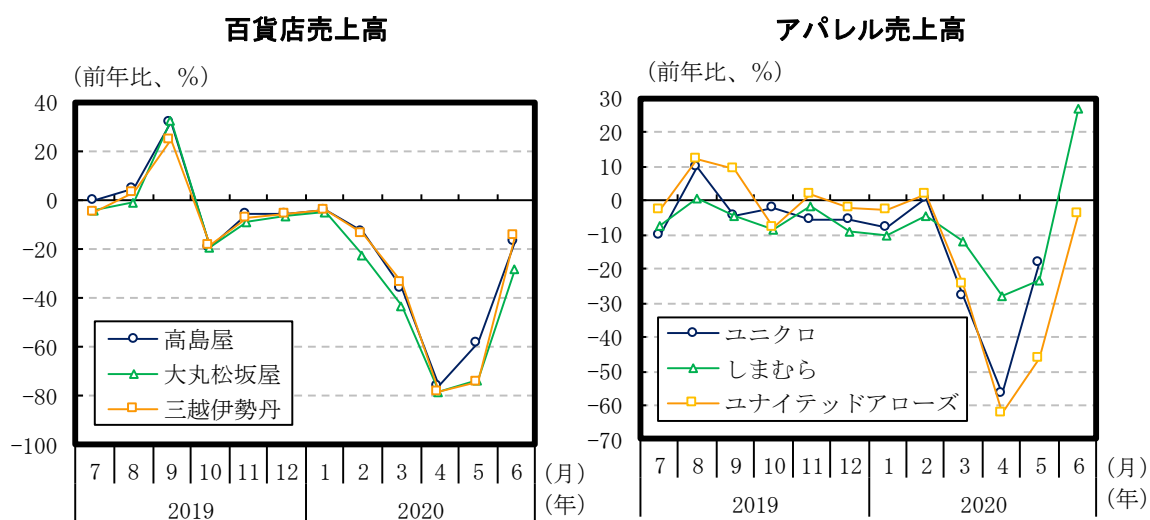
[要約]

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛により個人消費は大きく落ち込んだ。足元では徐々に経済活動が再開され、消費の回復状況が注目されている。本稿は、速報性の高い個社データ・業界統計・POS データを基に、足元の消費動向を確認する定期レポートである。
- 6月の消費動向を確認すると、財の消費は徐々にコロナショック前の水準に戻りつつある。スーパーなど巣ごもり消費が追い風となった業種では売上の増加が落ち着く一方、売上が大幅に落ち込んだ業種では回復が見られた。他方、人の移動にかかわるサービスの回復は鈍い。6月19日には都道府県をまたぐ移動の自粛要請が全面解除されたが、7月にどの程度回復するかが注目される。
- 【小売関連】6月の大手百貨店の売上は前年比2割減程度と、5月（同6~8割減程度）から改善した。また、6月のアパレル各社の売上は前年と同程度かそれ以上まで回復した。大手家電量販店の売上に関しては、6月は特別定額給付金などの影響で前年を大きく上回った。また、6月の新車販売台数は5月から増加したものの、消費増税が実施された2019年10月の水準を下回る。他方、6月のスーパーの食品売上の伸び率は5月から低下した。
- 【サービス関連】新幹線の6月の輸送量は前年比6~8割減程度と5月の同9割減程度から改善した。旅客機に関してANAグループでは、6月は国内線の約7割、国際線の約9割が運休した。7月は国内線の約5割、国際線の約9割が運休する予定である。

<小売関連>

- ◆【百貨店】大手3社の6月既存店売上高は前年比2割減程度と5月から改善。
- ◆【アパレル】6月既存店売上高はしまむらが前年比3割増程度、ユニテッドアローズは前年並みとなり5月から大幅に改善。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



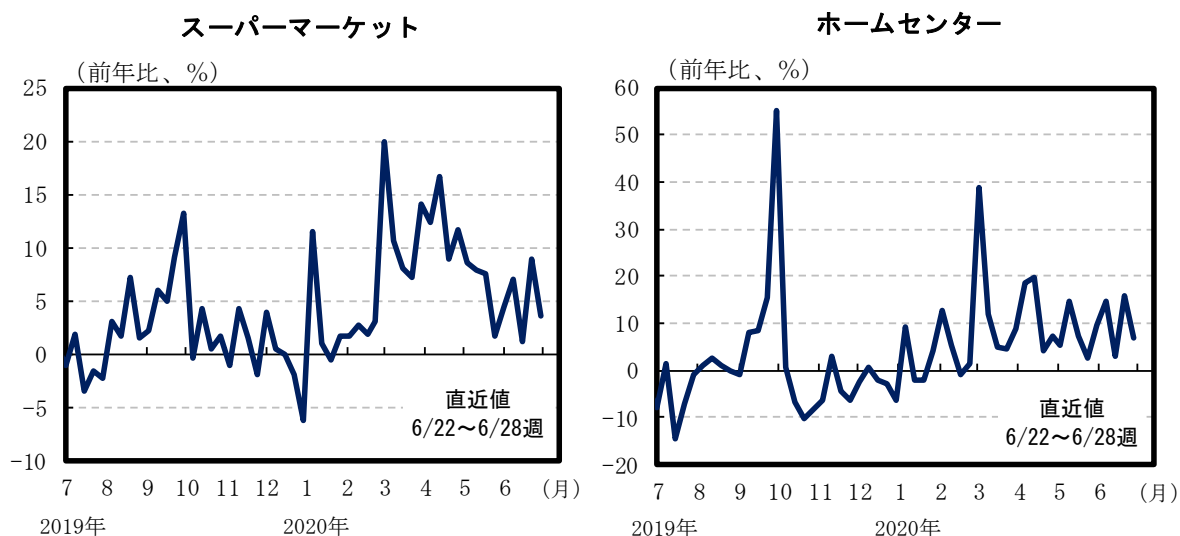
(注1) 百貨店：既存店ベース。

(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユニテッドアローズはネット通販を含む数値。しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】6月の売上は前年比+5%前後で推移。主力の食品売上は、5月は前年比+10%前後で推移していたが、6月は同+5%前後であった。
- ◆【ホームセンター】6月の売上は前年比+10%前後であった。特に雑貨が好調。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

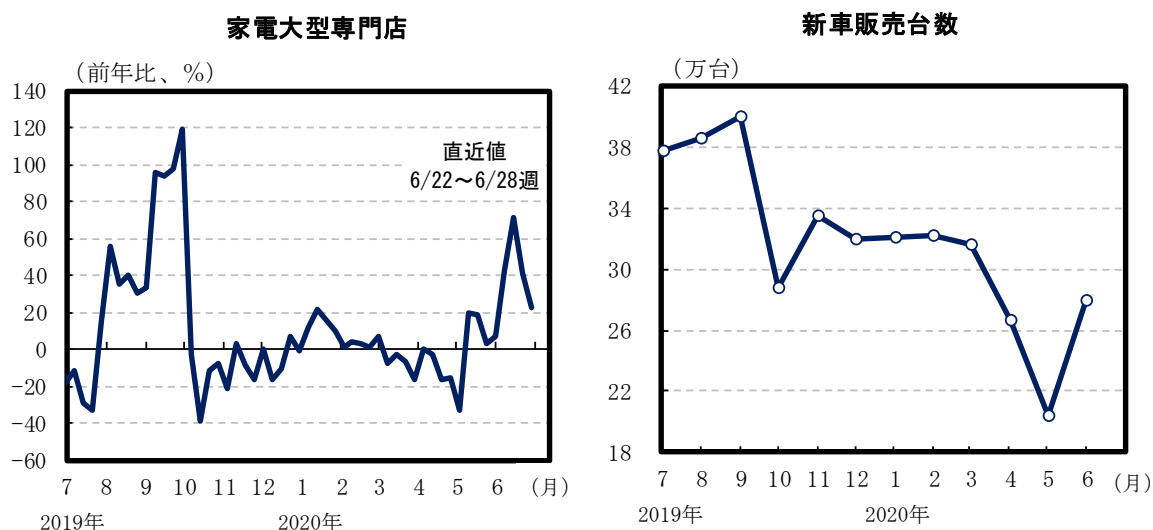


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】6月の大手家電量販店の売上の伸び率は前年を大きく上回った。特別定額給付金などの影響で幅広い品目で売上が増加している。
- ◆【自動車】6月の新車販売台数は5月から7.6万台増加した（大和総研による季節調整値）。しかしながら、消費増税が実施された2019年10月の水準を依然として下回る。

図表3：家電・自動車の売上高



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

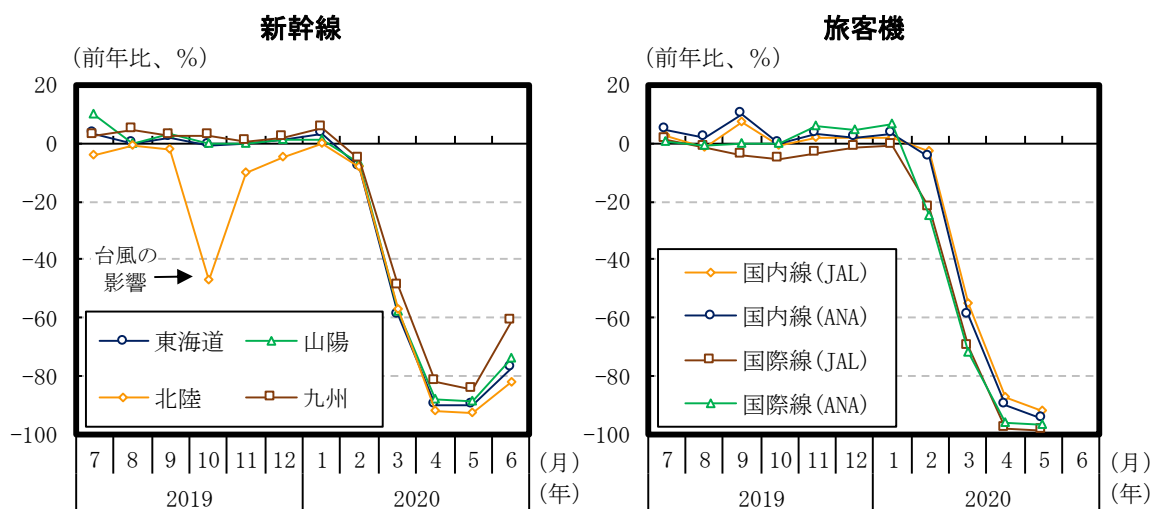
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】6月の輸送量は前年比6~8割減程度と5月（同9割減程度）から改善。
- ◆【旅客機】ANAグループでは、6月は国内線の約7割、国際線の約9割が運休した。7月は国内線の約5割、国際線の約9割が運休する予定。

図表4：新幹線・旅客機の利用状況



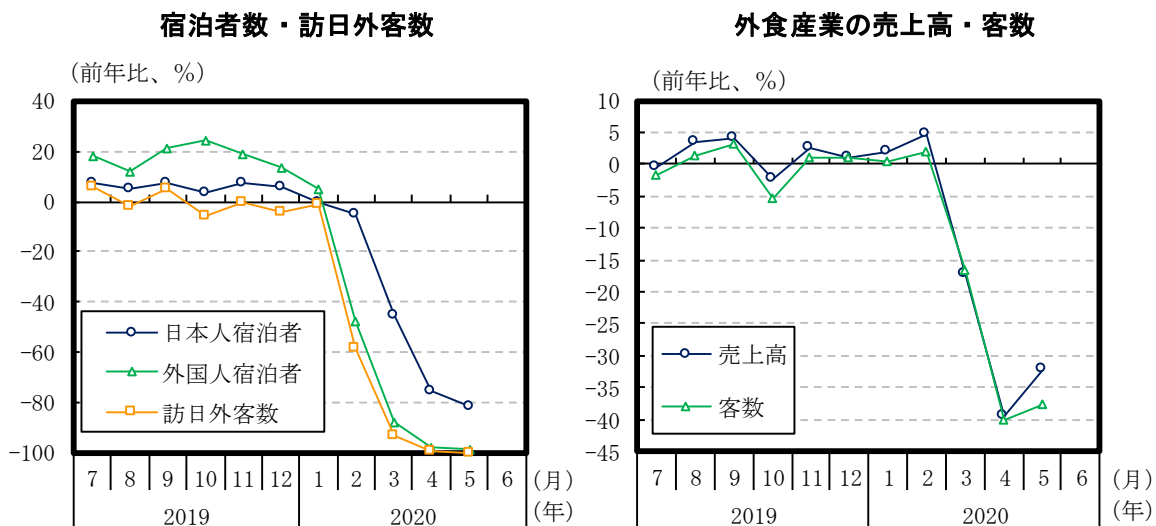
(注1) 新幹線の6月分は、東海道が17日まで、山陽・北陸が14日まで、九州が27日までの数値。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆ **【宿泊】** 5月の外国人宿泊者数（宿泊日数ベース）は、4月と同様にほぼゼロであった。
5月の日本人宿泊者数は前年比8割減程度と4月から小幅に悪化した。
- ◆ **【外食】** 5月上売上高は前年比3割減程度と4月から小幅に改善した。
客数の回復は鈍かったが、客単価が改善した。

図表5：宿泊者数・訪日外客数／外食産業の売上高・客数

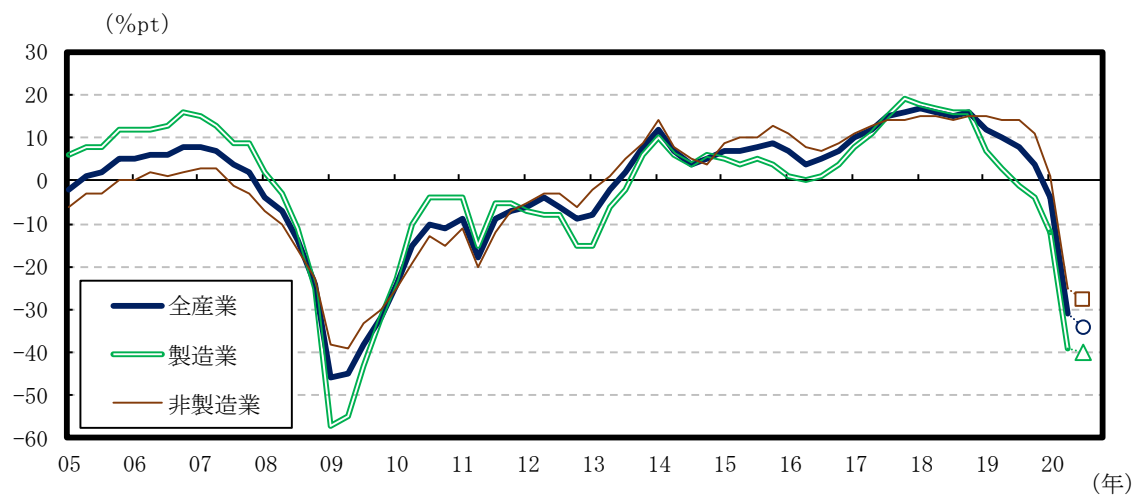


(注) 宿泊者は宿泊日数ベース。

(出所) 観光庁、日本政府観光局（JNTO）、一般社団法人日本フードサービス協会統計より大和総研作成

<参考：6月日銀短観>

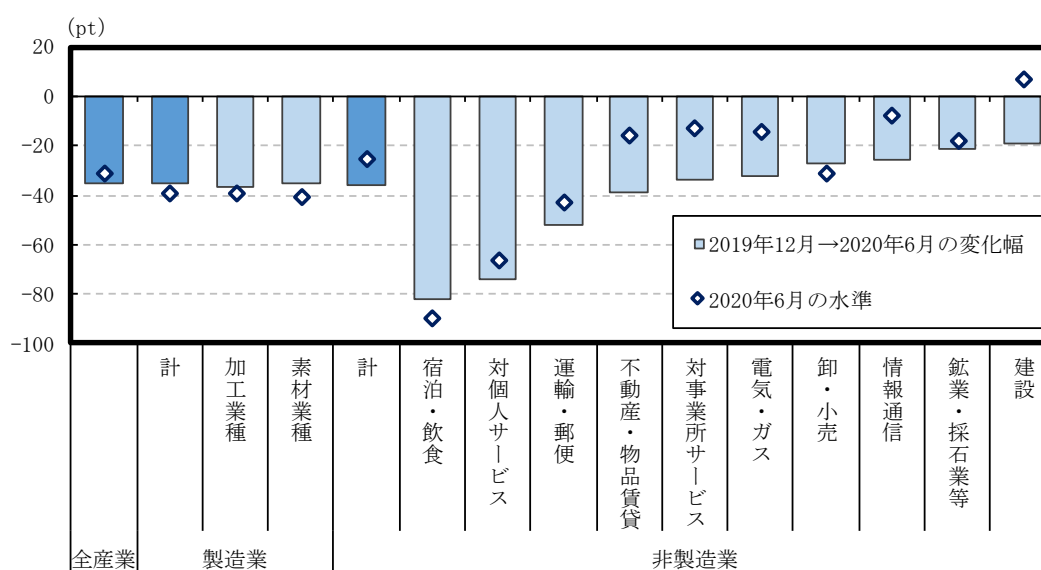
図表 6-1：業況判断DI



(注) 全規模計。白抜きは業況判断DI（先行き）の数値。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 6-2：業種別の業況判断DI



(注) 全規模計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成